【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【中間会計期間】	第27期中（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）
【会社名】	日本アジア投資株式会社
【英訳名】	Japan Asia Investment Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　立岡　登與次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番５号
【電話番号】	03（3504）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　熊田　恒雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番５号
【電話番号】	03（3504）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　熊田　恒雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町１丁目４番９号） 日本アジア投資株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区今橋四丁目３番22号） 日本アジア投資株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目12番14号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間		自平成17年４月１日至平成17年９月30日	自平成18年４月１日至平成18年９月30日	自平成19年４月１日至平成19年９月30日	自平成17年４月１日至平成18年３月31日	自平成18年４月１日至平成19年３月31日
営業収益	(百万円)	6,816	12,083	7,958	16,675	26,921
経常利益	(百万円)	2,346	6,451	1,636	5,709	12,263
中間（当期）純利益	(百万円)	1,373	2,756	683	2,906	4,942
純資産額	(百万円)	46,842	66,334	77,635	51,413	73,271
総資産額	(百万円)	89,104	100,745	121,407	84,078	109,909
１株当たり純資産額	(円)	426.22	456.37	512.37	467.20	511.53
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	12.65	25.08	6.09	25.99	44.97
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	25.05	5.76	―	43.67
自己資本比率	(%)	52.6	49.8	49.7	61.2	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,770	6,859	△3,992	1,533	6,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,293	△530	△3,647	△1,696	△1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	62	587	10,756	△1,548	670
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	9,995	12,764	14,719	5,837	11,539
従業員数	(名)	204	223	259	209	241

（注）１　営業収益には、消費税等は含まれておりません。

２　第25期中及び第25期の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　第26期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

４　第26期中より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　実務対応報告第20号）を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を新規に連結の範囲に加えることとしたため、同中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表の総資産、純資産、及び同期間の中間連結損益計算書の営業収益、営業原価、経常利益などが第25期中間連結会計期間末及び同期間に比べ大きく変動しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間		自平成17年 ４月１日 至平成17年 ９月30日	自平成18年 ４月１日 至平成18年 ９月30日	自平成19年 ４月１日 至平成19年 ９月30日	自平成17年 ４月１日 至平成18年 ３月31日	自平成18年 ４月１日 至平成19年 ３月31日
営業収益	(百万円)	6,026	8,621	7,187	15,058	17,274
経常利益	(百万円)	2,120	5,136	1,747	4,810	7,101
中間（当期）純利益	(百万円)	1,212	2,572	1,186	2,513	3,654
資本金	(百万円)	24,293	24,293	27,166	24,293	24,293
発行済株式総数	(株)	112,014,475	112,014,475	119,993,475	112,014,475	112,014,475
純資産額	(百万円)	47,130	49,670	59,279	51,273	55,419
総資産額	(百万円)	87,500	84,539	101,907	83,324	93,744
１株当たり純資産額	(円)	428.83	451.96	502.88	465.92	504.27
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	11.17	23.41	10.57	22.38	33.25
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	23.38	10.00	―	32.29
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	12.50	15.00
自己資本比率	(%)	53.9	58.8	58.2	61.5	59.1
従業員数	(名)	121	132	161	123	149

（注）１　営業収益には、消費税等は含まれておりません。

２　第25期中及び第25期の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　第26期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間における、各部門に係る主要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) 投資部門

①平成19年９月30日の金融商品取引法施行に伴い、グループ会社において行っていた業務のうち、投資顧問業は投資助言・代理業及び投資運用業に、証券業は第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に、それぞれ該当することとなりました。

②平成19年８月８日付でJAIC（THAILAND）CO.，LTD.を新規設立し、投資部門における関係会社となっております。

(2) 金融部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

区分	会社名	主な事業内容
投資部門	当社、ジャイク事務サービス㈱、㈱ジャイク経営研究所、JAIC証券㈱、JAICシードキャピタル㈱、日本プライベートエクイティ㈱、JAIC アセット・マネジメント㈱、JAIC ASIA HOLDINGS PTE.LTD.、JAIC AMERICA, INC.、JAIC ASIA CAPITAL PTE.LTD.、JAIC INTERNATIONAL（HONGKONG）CO.，LTD.、JAIC KOREA CO.，LTD.、PT. JAIC INDONESIA、JAIC（THAILAND）CO.，LTD.、MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN.BHD.	国内外の有望未上場企業への投資 国内外のファンドの管理・運用 投資先企業等に対するコンサルティング業務 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業 投資助言・代理業、投資運用業
金融部門	当社	融資業務、リース・割賦業務、その他の金融業務

（注）１．持分法適用関連会社であったJAIC WestLB アセット・マネジメント㈱は、平成19年７月13日付で全株式を取得したことにより、JAIC アセット・マネジメント㈱へ商号変更するとともに連結子会社となっております。

２．実務対応報告第20 号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年９月８日 企業会計基準委員会）の施行に伴い、当中間連結会計期間においては、連結子会社として29ファンド及び㈱サーマテック、持分法適用関連会社として21ファンドを連結の範囲に含めております。

３【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社及び組合等が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） JAIC（THAILAND）CO.，LTD.	タイ王国	10百万バーツ	投資	100 (100)	当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動 （役員の兼任 2名）
JAICアセット・マネジメント㈱	東京都港区	217百万円	投資	100	投資助言・代理業及び投資運用業 （役員の兼任 2名）（注）1
㈱サーマテック	東京都千代田区	495百万円	投資	100	（注）2
投資事業組合等１ファンド	―	―	投資	―	（注）2
（持分法適用会社） 投資事業組合等２ファンド	―	―	投資	―	（注）3

（注）１．持分法適用関連会社であったJAIC WestLB アセット・マネジメント㈱は、平成19年７月13日付で全株式を取得したことにより、JAIC アセット・マネジメント㈱へ商号変更するとともに連結子会社となっております。
２．投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年９月８日　実務対応報告第20号）の適用に伴い、連結子会社となっております。
３．投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年９月８日　実務対応報告第20号）の適用に伴い、持分法適用関連会社となっております。
４．議決権の所有割合の（ ）書は、間接所有割合を示しております。

(2) 当中間連結会計期間において、以下の組合等が提出会社の関係会社ではなくなりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 投資事業組合等 ２ファンド	―	―	投資	―	(注1)
（持分法適用会社） JAIC WestLB アセット・マネジメント㈱	東京都港区	217百万円	投資	50	(注2)

（注）１．投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年９月８日　実務対応報告第20号）の適用に伴い、連結子会社となっておりましたが、持分比率の低下又は清算結了により連結子会社でなくなっております。
２．平成19年７月13日付で全株式を取得したことにより、持分法適用関連会社であったJAIC WestLB アセット・マネジメント㈱は、JAIC アセット・マネジメント㈱へ商号変更するとともに連結子会社となっております。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年９月30日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
投資部門	212
金融部門	14
全社（共通）	33
合計	259

（注）１　従業員は就業人員であります。
　　２　従業員が当中間期中において18名増加しておりますが、事業拡大に伴う中途採用及び新卒採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年９月30日現在

従業員数（名）	161

（注）１　従業員は就業人員であります。
　　２　上記以外に他社への出向社員48名がおります。
　　３　従業員が当中間期中において12名増加しておりますが、事業拡大に伴う中途採用及び新卒採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

（1）業績

当中間連結会計期間（平成19年４月１日～平成19年９月30日）は、国内においては新興市場の低迷及び上場審査や会計監査の厳格化等による新規上場企業数の減少など、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況となりました。一方、当社が強い基盤を有するアジアを中心とする海外においては株式市場が活況を呈し、未上場企業の資金需要も旺盛で、投資の実行と投資回収の両面において良好な環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは「国内株式市況の影響を受けにくい収益構造の確立」を目指し、バランスの取れたポートフォリオを構築すべく、活発な投資活動を行いました。また投資回収においても、国内ベンチャーキャピタル投資のキャピタルゲインの減少を補い、海外ベンチャーキャピタル投資における既上場銘柄の売却や収穫期を迎えているその他プライベートエクイティ投資案件の売却及びインカムゲインの獲得に注力致しました。しかしながら予想以上に国内新興市場及び新規上場マーケットが低迷したこと、及び前中間連結会計期間においてはその他プライベートエクイティ投資において大型の投資回収があったことなどにより前年同期との差異が大きくなりました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、営業収益は7,958百万円(前中間連結会計期間比34.1%減)、営業利益は1,939百万円（前中間連結会計期間比70.2%減）経常利益は1,636百万円（前中間連結会計期間比74.6%減）、中間純利益は683百万円(前中間連結会計期間比75.2%減)と、減収減益となりました。

投資部門の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、これを事業部門別に見ますと以下のとおりであります。

〔投資部門〕投資部門につきましては、営業収益は7,635百万円(前中間連結会計期間比33.3%減)、営業総利益は4,212百万円（前中間連結会計期間比50.6%減）となりました。そのうちの主な収益は以下の業務であります。

①投資事業組合等管理運営業務による収益

当中間期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は66ファンド、145,801百万円（前連結会計年度末66ファンド、136,639百万円）となりました。
また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは6ファンド、11,704百万円（前年同期8ファンド、13,882百万円）となりました。

ベンチャーキャピタル投資ファンドについては、国内においてはシードステージを投資対象とした比較的小規模なファンドを設立した他、海外においてはアジアの活発な経済環境や高い成長性を反映して、同地域を投資対象としたファンド運用資産が増加いたしました。

その結果、連結対象となるファンドとの取引額をグループ内取引として消去した後のファンドから受領する管理運営報酬等につきましては、346百万円(前中間連結会計期間比6.4%増)となりました。しかし、一方、国内新興市場低迷の影響がファンドのパフォーマンスにも影響し、ファンドから受領する成功報酬は194百万円(前中間連結会計期間比26.8%減)となり、最終的に投資事業組合等管理運営業務からの収益は合計540百万円(前中間連結会計期間比8.5%減)となりました。

（単位　百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
投資事業組合等運営報酬	590	540	991
うち管理運営報酬等	325	346	645
うち成功報酬	265	194	346

②投資業務による収益

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、既上場企業との株式交換等も含め国内9社、海外3社、合計12社（前中間連結会計期間　国内16社、海外2社、合計18社）となりました。

また、新規上場時の初値倍率は、国内外の株式市場の状況を反映して国内2.9倍、海外10.9倍（前中間連結会計期間　国内9.6倍、海外7.4倍）となりました。

この結果、投資損益の状況については、海外ベンチャーキャピタル投資における上場株式の売却やその他プライベートエクイティ投資の回収を順調に進めたものの、国内ベンチャーキャピタル投資における投資利益が大きく減少し、売却による実現キャピタルゲインは3,161百万円(前中間連結会計期間比43.1%減)となりました。これに、営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額を加味した投資利益は2,082百万円(前中間連結会計期間比58.8%減)となりました。

この投資利益に、その他プライベートエクイティ投資事業からのインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は6,810百万円（前中間連結会計期間比36.0%減）、営業総利益は3,396百万円（前中間連結会計期間比56.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度末における時価のある営業投資有価証券の含み益については、海外ベンチャーキャピタル投資における売却やその他プライベートエクイティ投資の回収を進めたことや、国内新興市場の株価低迷の影響を受、営業投資有価証券の含み益は7,483百万円（前連結会計年度比34.1%減）となりました。

（単位　百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
営業投資有価証券売却高（A）	7,881	5,310	20,796
営業投資有価証券売却原価	2,392	2,689	7,072
営業投資有価証券売却原価（B）	2,322	2,148	6,819
営業投資有価証券評価損（C）	69	540	252
投資損失引当金繰入額（D）	433	538	1,397
実現キャピタルゲイン（A)-(B)	5,559	3,161	13,976
投資損益（A)-(B)-(C)-(D)	5,056	2,082	12,326

（単位　百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
取得原価	4,900	6,394	6,610
連結貸借対照表計上額	7,028	13,877	17,958
差額（含み益）	2,128	7,483	11,348

3）コンサルティング業務他による収益

投資先企業等へのコンサルティング業務他を行った結果、営業収益は283百万円（前中間連結会計期間比26.5%増）、営業総利益は275百万円（前中間連結会計期間比29.5%増）となっております。

〔金融部門〕金融部門につきましては、転貸融資事業からの撤退に伴い営業貸付金残高が減少したため、営業収益は323百万円(前中間連結会計期間比48.9%減)、営業総利益74百万円(前中間連結会計期間比56.1%減)となりました。

①融資業務による収益

転貸融資事業からの撤退に伴い営業貸付金が減少した一方、当中間連結会計期間より新たに連結対象としたその他プライベートエクイティ投資関連の特別目的会社が保有する営業貸付金が加わり、営業貸付金残高は4,357百万円(前連結会計年度比14.0%減）となりました。

前年同期の営業貸付金残高は4,863百万円であり、残高が減少していることから、営業貸付金利息による収益は141百万円(前中間連結会計期間比42.3%減)となりました。一方、資金原価については78百万円（前中間連結会計期間比24.2%減）となっております。

なお、転貸融資事業以外のDIP Finance等事業再生融資などに関しましては今後とも継続して行ってまいります。

②リース・割賦業務及びその他の金融業務による収益

融資業務の他リース・割賦業務等付随業務を行っておりますが、順次縮小する方針により、リース・割賦業務における営業収益は160百万円（前中間連結会計期間比47.6%減)、営業総利益は11百万円（前中間連結会計期間比47.9%減)となり、その他の金融業務においては、営業収益は21百万円（前中間連結会計期間比74.0%減)、営業総利益は0百万円（前中間連結会計期間比92.6%減)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、新規ファンドの設立や活発な投資実行により、営業投資有価証券の増加額及び投資事業組合への出資による支出が発生したことに加え、税金等調整前中間純利益の減少や法人税等の支払額が増加したため、3,992百万円の減少（前中間連結会計期間6,859百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、戦略的パートナーとの上場株式に対する投資を目的とした投資ビークルの設立等による投資有価証券の増加等により3,647百万円の減少（前中間連結会計期間530百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、将来の投資資金を確保すべく長期借入金や新株式発行により資金調達を行ったため、10,756百万円の増加（前中間連結会計期間587百万円の増加）となりました。

この結果、当中間連結会計年度において現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ3,180百万円増加して14,719百万円となりました。

２【営業の状況】

(1) 事業部門別営業総利益の内訳

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日至　平成18年９月30日）

科目	営業収益		営業原価	営業総利益
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	金額（百万円）
投資部門				
投資事業組合等管理業務	590	4.9	－	590
投資業務	10,635	88.0	2,907	7,727
コンサルティング業務他	224	1.9	11	212
小計	11,450	94.8	2,919	8,531
金融部門				
融資業務	244	2.0	104	140
リース・割賦業務	306	2.5	283	22
その他の金融業務	81	0.7	74	7
小計	632	5.2	462	170
合計	12,083	100.0	3,381	8,701

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日至　平成19年９月30日）

科目	営業収益		営業原価	営業総利益
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	金額（百万円）
投資部門				
投資事業組合等管理業務	540	6.8	－	540
投資業務	6,810	85.6	3,414	3,396
コンサルティング業務他	283	3.5	8	275
小計	7,635	95.9	3,422	4,212
金融部門				
融資業務	141	1.8	78	62
リース・割賦業務	160	2.0	148	11
その他の金融業務	21	0.3	20	0
小計	323	4.1	248	74
合計	7,958	100.0	3,670	4,287

前連結会計年度（自　平成18年４月１日至　平成19年３月31日）

科目	営業収益		営業原価	営業総利益
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	金額（百万円）
投資部門				
投資事業組合等管理業務	991	3.7	－	991
投資業務	24,669	91.6	8,807	15,861
コンサルティング業務他	270	1.0	20	250
小計	25,932	96.3	8,828	17,103
金融部門				
融資業務	356	1.3	209	147
リース・割賦業務	532	2.0	492	39
その他の金融業務	100	0.4	94	6
小計	989	3.7	796	193
合計	26,921	100.0	9,625	17,296

（注）　上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 投資業務の状況

1）投資実績

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

①　投資実行額

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
	会社数 （社）	金額 （百万円）	会社数 （社）	金額 （百万円）	会社数 （社）	金額 （百万円）
ベンチャーキャピタル（ＶＣ）投資						
自己勘定分	52	2,967	60	4,659	122	6,846
ファンド勘定分	66	4,043	70	4,354	162	10,187
ＶＣ投資合計	80	7,011	90	9,013	196	17,034
ＶＣ投資以外のＰＥ投資等	12	2,473	16	3,344	33	5,687
投資実行額合計	92	9,484	106	12,358	229	22,721

②　投資残高

	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日現在）		当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日現在）		前連結会計年度末 （平成19年３月31日現在）	
	会社数 （社）	金額 （百万円）	会社数 （社）	金額 （百万円）	会社数 （社）	金額 （百万円）
ベンチャーキャピタル（ＶＣ）投資						
自己勘定	514	25,660	570	32,191	560	28,569
ファンド勘定分	525	28,211	561	33,408	549	31,889
ＶＣ投資合計	733	53,871	793	65,599	780	60,458
ＶＣ投資以外のＰＥ投資等	48	17,826	54	21,668	53	19,369
投資残高合計	781	71,698	847	87,268	833	79,828

（注）１　投資残高に関しましては、外貨建による投資は各会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。

２　自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含まれておりません。

３　当社グループが運営する会社型ファンドへの出資分及び当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

４　自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、それぞれを１社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。

５　ＭＢＯ等のバイアウト投資、事業再生投資やセカンダリー投資等のベンチャーキャピタル（ＶＣ）投資以外の手法による投資を「ＶＣ投資以外のＰＥ（プライベートエクイティ）投資等」として記載しております。

６　セカンダリー投資における会社数については、その投資形態（個別企業単位での投資、ファンドユニットへの投資等）に関わらず、１取引を１社としてカウントしております。

２）ベンチャーキャピタル投資実績の内訳

ベンチャーキャピタル（ＶＣ）投資実績における国別、証券種類別、業種別の内訳は以下のとおりであります。

①　ＶＣ投資実行額内訳（自己勘定分及びファンド勘定分）

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
		会社数 （社）	金額 （百万円）	会社数 （社）	金額 （百万円）	会社数 （社）	金額 （百万円）
①　国別							
日本		50	2,806	56	4,243	131	7,252
アメリカ		13	1,372	12	1,578	21	2,472
北東アジア	台湾	4	506	4	398	7	859
	香港	1	76	－	－	3	602
	韓国	6	598	6	715	16	1,666
	中国	5	548	5	865	12	1,623
	小計	16	1,729	15	1,978	38	4,752
東南アジア	シンガポール	－	－	1	84	1	636
	タイ	－	－	－	－	2	441
	ベトナム	1	1,103	3	360	1	1,259
	上記以外	－	－	2	405	2	218
	小計	1	1,103	6	849	6	2,555
その他		－	－	1	362	－	－
②　証券種類別							
株式		74	6,564	79	7,428	186	15,953
社債		4	298	9	1,081	13	929
その他		5	148	6	502	5	151
③　業種別							
ＱＯＬ関連		26	2,042	15	1,072	48	3,919
ＩＴ・インターネット関連		28	2,385	37	3,771	79	7,024
素材・化学関連		1	115	7	1,070	7	511
機械・自動車関連		8	504	5	179	14	871
消費財関連		1	76	2	242	5	443
建設・不動産関連		4	269	1	6	8	512
小売・外食関連		3	98	3	89	8	696
サービス関連		7	356	11	1,031	19	914
その他		2	1,162	9	1,549	8	2,139
ＶＣ投資実行額合計		80	7,011	90	9,013	196	17,034

② ＶＣ投資残高内訳（自己勘定分及びファンド勘定分）

		前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）		前連結会計年度末（平成19年３月31日）	
		会社数（社）	金額（百万円）	会社数（社）	金額（百万円）	会社数（社）	金額（百万円）
① 国別							
日本		549	34,706	590	39,541	577	37,310
アメリカ		69	7,750	79	10,381	71	8,807
北東アジア	台湾	43	3,164	37	2,463	41	2,595
	香港	5	238	4	678	7	760
	韓国	22	3,210	30	4,446	31	4,403
	中国	18	1,981	23	3,323	25	2,875
	小計	88	8,595	94	10,912	104	10,634
東南アジア	シンガポール	4	276	5	996	5	912
	タイ	13	1,118	11	1,149	13	1,295
	ベトナム	1	1,103	3	1,377	1	1,008
	上記以外	5	208	7	801	6	406
	小計	23	2,707	26	4,324	25	3,623
その他		4	112	4	440	3	83
② 証券種類別							
株式		676	50,395	751	61,168	736	56,899
社債		66	2,668	61	3,547	61	2,867
その他		40	808	31	884	30	691
③ 業種別							
ＱＯＬ関連		149	13,474	159	15,223	159	15,211
ＩＴ・インターネット関連		277	17,387	311	22,411	303	20,214
素材・化学関連		22	1,133	28	2,445	25	1,446
機械・自動車関連		51	3,332	50	3,156	53	3,380
消費財関連		20	1,043	23	1,475	23	1,362
建設・不動産関連		30	6,805	32	6,990	33	7,046
小売・外食関連		54	3,481	48	3,606	50	3,773
サービス関連		95	3,710	102	4,722	96	3,895
その他		35	3,502	40	5,569	38	4,127
ＶＣ投資残高合計		733	53,871	793	65,599	780	60,458

（注）１　投資残高に関しましては、外貨建による投資は各会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。

２　自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含まれておりません。

３　当社グループが運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

４　自己勘定分とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、それぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。

５　「ＶＣ投資以外のＰＥ（プライベートエクイティ）投資等」については含めておりません。

６　国別の表記におきましては、「東南アジア小計」にはシンガポール・マレーシア・タイ・フィリピン・インドネシア・ベトナム、「その他」にはスウェーデン・イギリスの会社に対する社数及び投資金額を記載しております。

７　証券種類別においては、同一会社の複数の証券種類に出資している場合、それぞれを１社としてカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。

８　業種別区分におけるＱＯＬ関連とは、人間の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。

３）投資先企業の新規上場の状況（ファンド勘定分を含む）

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

①新規上場（ＩＰＯ）の状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

投資先企業の所在地	前中間連結会計期間 自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日	前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日
	会社数(社)	会社数(社)	会社数(社)
国内	16	9	31
海外	2	3	6
合計	18	12	37

（注）上記には、投資先企業と既上場企業との株式交換等を行った結果取得した上場株式が、前中間連結会計期間において国内２社、当中間連結会計期間において国内１社、前連結会計年度において国内３社含まれております。

②初値倍率の状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

投資先企業の所在地	前中間連結会計期間 自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日	前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日
	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)
国内	9.6	2.9	8.1
海外	7.4	10.9	3.2
合計	9.4	5.1	5.5

（注）初値倍率＝初値時価総額の合計／取得額の合計

③新規上場した投資先企業の一覧

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内 8社 海外 3社	株式会社エイチアイ	平成19年4月12日	JASDAQ	コンピュータソフトウェアの企画・開発・販売・サポート及び3Dコンテンツの企画・製作	東京都
	株式会社タケエイ	平成19年5月30日	東証マザーズ	建設廃棄物等の再資源化を中心とした環境ソリューション事業	神奈川県
	株式会社タカギセイコー	平成19年6月8日	JASDAQ	プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造・販売等	富山県
	株式会社きちり	平成19年7月6日	大証ヘラクレス	飲食店「KICHIRI」等の運営	大阪府
	株式会社フルスピード	平成19年8月2日	東証マザーズ	SEOコンサルティング事業及びインターネット広告代理業等	東京都
	株式会社シーズメン	平成19年8月7日	大証ヘラクレス	カジュアルウェア及び雑貨等の小売事業	東京都
	DataVan International Corp.	平成19年8月7日	台湾店頭	POS　Terminalや周辺機器のデザイン及び製造	台湾
	Wuxi PharmaTech (Cayman) Inc.	平成19年8月9日	ニューヨーク	創薬及びバイオテクノロジーに関する研究開発	中国
	株式会社ジーエヌアイ	平成19年8月31日	東証マザーズ	医薬品の研究・開発	東京都
	株式会社オストジャパングループ	平成19年9月10日	札証アンビシャス	調剤薬局・福祉施設の運営、化粧品開発製造・健康食品原料等の受託開発	北海道
	Biotoxtech Co., Ltd.	平成19年9月21日	KOSDAQ	医薬・食品・化学品の非臨床検査受託サービス	韓国

（注）上記の他に投資先企業と既上場企業の株式交換等を行った結果、取得した上場株式が国内1社あります。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内 28社 海外　6社	株式会社ジェイテック	平成18年4月4日	大証ヘラクレス	技術者派遣に特化したテクニカルアウトソーシング事業及び一般派遣事業	東京都
	株式会社ラクーン	平成18年4月6日	東証マザーズ	eマーケットプレイスの運営を通じての商品の仕入・販売業	東京都
	クラスターテクノロジー株式会社	平成18年4月12日	大証ヘラクレス	ナノテクノロジーによる電子部品の開発・製造・販売及び樹脂成型碍子の製造・販売	大阪府
	Elite Advanced Laser Corporation	平成18年4月12日	台湾店頭	レーザーダイオードパッケージング事業	台湾
	株式会システム ディ	平成18年4月27日	大証ヘラクレス	学校法人・フィットネスクラブ等の業種に特化した運営支援パッケージソフトの開発・販売	京都府
	平河ヒューテック株式会社	平成18年5月2日	東証2部	電線、放送機器及び医療チューブ等の製造・販売	東京都
	夢の街創造委員会株式会社	平成18年6月5日	大証ヘラクレス	出前・宅配ポータルサイト「出前館」の運営、出前・宅配事業者向けCRMソリューションの提供	大阪府
	株式会社ファーマフーズ	平成18年6月12日	東証マザーズ	機能性食品素材の開発・販売	京都府
	Banyan Tree Holdings Pte Ltd	平成18年6月14日	シンガポール	高級リゾートビジネスへの投資事業、ホテル・スパ・ギャラリーの運営等	シンガポール
	インスペック株式会社	平成18年6月21日	東証マザーズ	半導体パッケージ外観検査装置及びフラットパネルディスプレイ検査装置の開発・製造・販売	秋田県
	日本サード・パーティ株式会社	平成18年6月22日	JASDAQ	海外ITハイテク企業の日本市場におけるテクニカルサポートサービス事業	東京都
	株式会社セキュアヴェイル	平成18年6月26日	大証ヘラクレス	インターネットセキュリティシステムの設計・構築及びマネジメントサービス	大阪府
	株式会社パワーアップ	平成18年7月13日	大証ヘラクレス	イタリア家庭料理店「元祖にんにくや　パワーアップグループ」等の店舗運営	愛媛県
	株式会社アルク	平成18年8月25日	JASDAQ	雑誌及び書籍の出版、マルチメディア教材企画製作、語学通信教育、企業内教育、Eラーニング等	東京都
	株式会社ネットエイジグループ	平成18年8月30日	東証マザーズ	インターネット関連事業及び投資事業	東京都
	株式会社アルファクス・フード・システム	平成18年9月15日	大証ヘラクレス	外食産業向けのASPによる基幹業務サービスの提供、システム機器販売等	山口県

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
	株式会社フラクタリスト	平成18年10月11日	名証セントレックス	モバイルソリューションの提供及び情報機器の連携技術に関する開発、ソフトウェアライセンスの販売等	東京都
	株式会社アクロディア	平成18年10月19日	東証マザーズ	携帯電話等小型組み込み機器向けのソフトウェアの開発・販売	東京都
	株式会社ノバレーゼ	平成18年10月19日	東証マザーズ	ゲストハウス・ウエディングの企画運営等	東京都
	株式会社ファンドクリエーション	平成18年10月27日	JASDAQ	不動産・事業再生・株式投資信託等ファンドの企画・組成・運営事業、その他コンサルティング事業	東京都
	株式会社メンバーズ	平成18年11月2日	名証セントレックス	WEBインテグレーション、インターネット広告、モバイル広告事業	東京都
	株式会社アイレップ	平成18年11月16日	大証ヘラクレス	インターネットマーケティング事業及びシニアマーケティング事業	東京都
	株式会社リミックスポイント	平成18年12月1日	東証マザーズ	デジタル画像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービスの提供	東京都
	株式会社ギガプライス	平成18年12月15日	名証セントレックス	マンション向けISP事業及びシステム開発事業等	東京都
	Saigon Securities Inc.	平成18年12月15日	ハノイ	ベトナムの独立系最大手、証券業（仲介、引受、投資顧問、コンサルティング）	ベトナム
	株式会社VSN	平成18年12月20日	JASDAQ	顧客企業の技術部門及び製造部門への人材サービスを提供する派遣・請負事業	東京都
	eBASE株式会社	平成18年12月26日	大証ヘラクレス	商品情報交換データベースソフト「eBASE」の開発販売業	大阪府
	株式会社マルマエ	平成18年12月26日	東証マザーズ	液晶、半導体及び太陽電池等の製造装置用部品を製造する切削加工事業	鹿児島県
	Syncmold Enterprise Corp.	平成19年1月11日	台湾店頭	LCD Hingeの設計製造及び金型製造	台湾
	OSCOTEC Inc.	平成19年1月17日	KOSDAQ	骨組織代替材料の開発・製造及び販売	韓国
	Optimer Pharmaceuticals, Inc.	平成19年2月9日	NASDAQ	抗感染症の研究及び創薬開発	アメリカ
	株式会社ウェブドゥジャパン	平成19年2月14日	大証ヘラクレス	IT関連の業務受託・請負業、携帯に特化した広告業等	東京都
	株式会社免疫生物研究所	平成19年3月2日	大証ヘラクレス	「抗体」を中心とした研究用試薬等の製造・販売、医薬シーズライセンス事業及び実験動物の輸入販売	群馬県
	フリービット株式会社	平成19年3月20日	東証マザーズ	インターネット接続事業者へのインフラ提供及びネットワーク構築関連技術の提供	東京都

（注）上記の他に投資先企業と既上場企業の株式交換等を行った結果、取得した上場株式が国内3社あります。

(3) 投資事業組合等管理運営業務の状況

1) 当社グループが運営の任にあたる、又は運営のために必要な情報の提供を行うファンド

	前中間連結会計期間末 (平成18年９月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年９月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年３月31日現在)
ファンド総額（百万円） （うちDebtファンド）	145,359 25,492	145,801 38,153	136,639 30,779
ファンド数 （うちDebtファンド）	74 1	66 1	66 1

(注) 有価証券を投資対象とする長期クローズドエンド型のプライベートエクイティファンドと性質が異なるため、オープンエンド型のDebtファンド分を内書きで記載しております。

2) 上記１)に含めない延長期間中のファンド

	前中間連結会計期間末 (平成18年９月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年９月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年３月31日現在)
ファンド総額（百万円）	10,528	17,986	17,802
ファンド数	6	8	9

(注)　延長期間中のファンドとは、満期を迎えた後に清算期間に入っているファンド、又は組合員の合意により延長期間に入っているファンドであります。

3) 新規設立又は運用資産が増加したファンド

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額（百万円）	9,727	ファンドの増加額（百万円） （うちDebtファンド）	4,154 150
ファンド数	5	ファンド数 （うちDebtファンド）	3 1

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額（百万円）	1,415	ファンドの増加額（百万円） （うちDebtファンド）	10,289 7,374
ファンド数	2	ファンド数 （うちDebtファンド）	4 1

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額（百万円）	12,553	ファンドの増加額（百万円） （うちDebtファンド）	11,077 5,530
ファンド数	6	ファンド数 （うちDebtファンド）	6 1

4) 当中間連結会計期間中に新規に設立した主なファンドの内訳

ファンド名称	設立日	ファンド総額
Xseed High Growth 投資事業有限責任組合	平成19年4月16日	1,011百万円
JMSeed Bio Incubation 壱号投資事業有限責任組合	平成19年9月1日	404百万円

5) 当中間連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成20年３月期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	平成21年３月期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	平成22年３月期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
ファンド総額（百万円）	6,725	6,990	4,912
ファンド数	8	5	4

（注）上記1)から5)の各表について

1　外貨建によるファンドは、各会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。

2　ファンド総額につきましては、コミットメントベース（契約で定められた出資約束金額ベース）の金額を記載しております。

(4) 金融業務

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
営業貸付金期末残高（百万円）	4,863	4,357	5,066
営業貸付金利息（百万円）	244	141	356

(注)　上記金額には、消費税等は含めておりません。

３【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

４【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

５【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	375,362,000
計	375,362,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)（平成19年９月30日）	提出日現在発行数(株)（平成19年12月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	119,993,475	同左	ジャスダック証券取引所	―
計	119,993,475	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年９月６日取締役会決議

2011年満期円建転換社債型新株予約権付社債（平成18年９月26日発行）	当中間連結会計期間末現在（平成19年９月30日）	提出日の前月末現在（平成19年11月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	6,000	同左
新株予約権の数（個）	6,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,437,768	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権1個につき 1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自　平成18年10月10日 至　平成23年９月12日 （注）１	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　932 資本組入額　466	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	定めなし	同左
代用払込みに関する事項	会社法第236条第３項により、本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）２	同左

（注）１　2006年10月10日から2011年9月12日のチューリッヒにおける銀行営業終了時までとする。但し、（ｉ）下記①から③記載の当社の選択により本社債が繰上償還される場合には、当該償還日の8営業日前の日のチューリッヒにおける銀行営業終了時まで、（ⅱ）本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためNomura Bank (Switzerland) Ltd.に引き渡された時まで、また(ⅲ)期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2011年9月12日より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することができないものとする。

①130％コールオプション条項による繰上償還

2009年9月26日以降、ジャスダック証券取引所における終値が、30連続取引日にわたり、当該各取引日に適用のある上記記載の転換価額の130％以上であった場合、当社は、その選択により、本新株予約権付社債の所持人に対して、当該30連続取引日の末日から30日以内に、30日以上60日以下の事前の通知を行ったうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額で繰上償還することができる。

② 税制変更による繰上償還

当社は、本社債に関する支払につき、日本国の又は日本国内の課税当局により租税公課を控除することが要求された場合において、本新株予約権付社債の要項に記載の特約に基づき追加額支払の義務が発生したこと又は本社債に関する次回の支払に関し追加額支払の義務が発生しうることをNomura Bank (Switzerland) Ltd.に了解させた場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以下の事前の通知を行うことにより、2006年9月26日以降、残存本社債の全部（一部は不可）を額面金額で繰上償還することができる。

③ 組織再編等による繰上償還

当社が組織再編等を行う場合、当社は、本新株予約権付社債の要項所定の措置を講じること等を条件に、本新株予約権付社債の所持人に対して14日以上の事前の通知を行うことにより、残存本社債の全部（一部は不可）を下記の償還金額で繰上償還することができる。

2006年9月26日以降2007年9月25日まで 額面金額の104％
2007年9月26日以降2008年9月25日まで 額面金額の103％
2008年9月26日以降2009年9月25日まで 額面金額の102％
2009年9月26日以降2010年9月25日まで 額面金額の101％
2010年9月26日以降2011年9月25日まで 額面金額の100％

（注）２　当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

（イ）当社が組織再編等を行う場合、（ｉ）その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果）法律上実行可能であり、（ⅱ）その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ（ⅲ）その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出（租税負担を含む。）を当社又は承継会社等（以下に定義する。）に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければならない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称していうものとする。

（ロ）上記（イ）の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

①新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

②新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

③新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(ｉ)又は(ⅱ)に従う。なお、転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合と同様の調整に服する。

（ｉ）合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

（ⅱ）組織再編等（合併、株式交換又は株式移転を含む。）の場合には、当該組織再編等の効力発生日

の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記（注）１に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

⑨その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された社債と分離して譲渡できない。

（ハ）当社は、上記（イ）の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

（ニ）当社は、上記（イ）に定める事項が、（ⅰ）(法律の公的若しくは司法上の解釈又は適用を考慮した結果)法律上可能でないか、（ⅱ）その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又は（ⅲ）その全体において当社が不合理であると判断する費用若しくは支出（租税負担を含む。）を当社若しくは承継会社等に生じさせることなく実行できない場合、本新株予約権付社債の所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申し出を行うか又は承継会社等をしてかかる申し出を行わせるものとする。なお、その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出（租税負担を含む。）を当社又は承継会社等に生じさせず、（法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果）法律上及び実務上可能である場合には、当社は、かかる経済的利益の一部として、上記（ロ）に定める新株予約権を承継会社等に交付させる最善の努力をしなければならない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成19年８月６日（注）	7,979,000	119,993,475	2,872	27,166	2,872	9,834

（注）　第三者割当増資
発行価額　720円
資本組入額　360円
割当先　㈱新生銀行、DBJ事業価値創造投資事業組合、大和生命保険㈱、㈱静岡中央銀行

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	6,912	5.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	5,352	4.46
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P　2HD, ENGLAND（東京都中央区日本橋兜町6-7）	5,120	4.26
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町２－１－８	4,166	3.47
ジェーピーモルガンチェースクレフミューチュアルファンズジャスデックレンディングアカウント（常任代理人　株式会社三菱東京UFJ銀行）	730 THIRD AVENUE 15/485, NEW YORK, NY（東京都千代田区丸の内2-7-1）	3,623	3.01
DBJ事業価値創造投資事業組合	東京都千代田区大手町１－９－１	2,777	2.31
株式会社武富士	東京都新宿区西新宿８－１５－１	2,734	2.27
ザチェースマンハッタンバンク385013（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済事業室）	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND（東京都中央区日本橋兜町6-7）	2,634	2.19
シービーエイチケイコリアセキュリティーズデポジトリー（常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	34-6 YOIDO-DONG, YOUNG DEUNG PO-GU, SEOUL（東京都品川区東品川2-3-14）	2,190	1.82
ゴールドマン・サックス・インターナショナル（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K（東京都港区六本木6-10-1　六本木ヒルズ森タワー）	1,475	1.22
計	－	36,983	30.82

（注）１　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）　6,912千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　5,352千株
また、上記の大株主が、上記の所有株式数の他に、別途所有する株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）　621千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
（住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車㈱退職給付信託口）　600千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
（住友信託銀行再信託分・カシオ計算機㈱退職給付信託口）　50千株

2　ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユーケー）リミテッド及びその共同保有者から、平成19年7月20日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成19年7月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユーケー）リミテッド	2,693	2.40
ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社	2,114	1.89
ジェー・エフ・アセット・マネジメント（タイワン）リミテッド	323	0.29

3　フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成19年10月17日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成19年10月10日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	所有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
フィデリティ投信株式会社	14,850	12.38
FMR LLC	360	0.30

4　当社の自己株式（2,116千株、1.76%）は上記表に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　2,115,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　117,860,000	117,860	―
単元未満株式	普通株式　18,475	―	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	119,993,475	―	―
総株主の議決権	―	117,860	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株（議決権　8個）含まれております。

２　単元未満株式には当社保有の自己株式303株が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区永田町二丁目13番５号	2,115,000	－	2,115,000	1.76
計	―	2,115,000	－	2,115,000	1.76

（注）　株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	785	762	787	833	799	709
最低（円）	668	635	648	745	640	457

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書及び有価証券報告書の訂正報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表についてはみすず監査法人により中間監査を受け、並びに、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

３　監査人の交代について

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みすず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

１【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）			当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金			24,681			25,134			20,925	
2　有価証券			1,800			514			1,235	
3　営業投資有価証券	※2,3		64,918			81,653			79,048	
4　投資損失引当金			△4,188			△2,578			△4,897	
5　営業貸付金	※２		4,863			4,357			5,066	
6　繰延税金資産			216			16			－	
7　その他			1,452			1,434			1,265	
8　貸倒引当金			△121			△15			△21	
流動資産合計			93,624	92.9		110,517	91.0		102,623	93.4
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※１									
(1) 建物及び構築物		110			114			103		
(2) 車両及び器具備品		105			103			103		
(3) 土地		725	941		647	865		647	854	
2　無形固定資産			12			63			29	
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		4,596			9,485			6,006		
(2) 破産債権に準ずる債権		749			460			814		
(3) 繰延税金資産		1,127			5			3		
(4) その他		395			404			368		
(5) 貸倒引当金		△700	6,167		△394	9,960		△791	6,402	
固定資産合計			7,121	7.1		10,890	9.0		7,286	6.6
資産合計			100,745	100.0		121,407	100.0		109,909	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）金額（百万円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）金額（百万円）	構成比（%）	前連結会計年度 要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　短期借入金		9,829		8,756		8,248	
2　１年以内償還社債		2,056		1,060		1,958	
3　未払費用		264		296		376	
4　未払法人税等		1,521		792		1,387	
5　未払消費税等		45		11		16	
6　繰延税金負債		0		927		1,821	
7　賞与引当金		6		12		99	
8　役員賞与引当金		－		－		82	
9　その他	※２	1,019		1,090		954	
流動負債合計		14,744	14.7	12,946	10.7	14,944	13.6
Ⅱ　固定負債							
1　社債		3,430		3,830		3,090	
2　新株予約権付社債		6,000		6,000		6,000	
3　長期借入金	※２	9,698		19,998		11,803	
4　繰延税金負債		0		327		99	
5　退職給付引当金		263		286		285	
6　役員退職引当金		103		99		103	
7　その他		170		283		310	
固定負債合計		19,666	19.5	30,825	25.4	21,692	19.8
負債合計		34,411	34.2	43,772	36.1	36,637	33.4
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
資本金		24,293	24.1	27,166	22.4	24,293	22.1
資本剰余金		20,599	20.4	23,471	19.3	20,599	18.8
利益剰余金		4,338	4.3	5,559	4.6	6,524	5.9
自己株式		△412	△0.4	△413	△0.4	△413	△0.4
株主資本合計		48,818	48.4	55,784	45.9	51,004	46.4
Ⅱ　評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,661	1.7	4,530	3.7	5,454	4.9
繰延ヘッジ損益		△51	△0.1	△119	△0.1	△99	△0.1
為替換算調整勘定		△273	△0.3	202	0.2	△142	△0.1
評価・換算差額等合計		1,336	1.3	4,613	3.8	5,213	4.7
Ⅲ　少数株主持分		16,179	16.1	17,237	14.2	17,054	15.5
純資産合計		66,334	65.8	77,635	63.9	73,271	66.6
負債純資産合計		100,745	100.0	121,407	100.0	109,909	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）			当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）			前連結会計年度 要約連結損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　営業収益	※１		12,083	100.0		7,958	100.0		26,921	100.0
Ⅱ　営業原価	※２		3,381	28.0		3,670	46.1		9,625	35.8
営業総利益			8,701	72.0		4,287	53.9		17,296	64.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※３		2,190	18.1		2,348	29.5		4,868	18.0
営業利益			6,511	53.9		1,939	24.4		12,427	46.2
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		64			91			161		
2　受取配当金		46			34			66		
3　持分法による投資利益		－			－			35		
4　為替差益		51			62			140		
5　賃貸収益		－			2			67		
6　雑収益		61	224	1.9	59	250	3.2	27	500	1.9
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		261			397			628		
2　株式交付費		－			77			－		
3　社債発行費		10			15			11		
4　持分法による投資損失		11			57			－		
5　雑損失		0	283	2.4	6	553	7.0	25	664	2.5
経常利益			6,451	53.4		1,636	20.6		12,263	45.6
Ⅵ　特別利益										
1　貸倒引当金戻入益		5	5	0.0	7	7	0.1	－	－	－
Ⅶ　特別損失										
1　転貸融資事業整理損失		535			－			503		
2　減損損失	※4	－			－			63		
3　投資有価証券評価損		－			330			－		
4　為替換算調整勘定取崩額		－	535	4.4	126	456	5.8	－	567	2.2
税金等調整前中間(当期)純利益			5,921	49.0		1,186	14.9		11,696	43.4
法人税、住民税及び事業税		1,361			650			1,605		
過年度法人税等戻入額		－			△345			－		
法人税等調整額		758	2,119	17.5	△67	237	3.0	1,496	3,102	11.4
少数株主利益			1,045	8.7		265	3.3		3,651	13.6
中間(当期)純利益			2,756	22.8		683	8.6		4,942	18.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	24,293	20,599	2,777	△411	47,259
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	－	－	△1,373	－	△1,373
役員賞与(注)	－	－	△68	－	△68
中間純利益	－	－	2,756	－	2,756
新規連結による増加高	－	－	245	－	245
自己株式の取得	－	－	－	△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	－	－	1,560	△1	1,558
平成18年9月30日残高（百万円）	24,293	20,599	4,338	△412	48,818

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	4,257	－	△102	4,154	92	51,506
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	－	△1,373
役員賞与(注)	－	－	－	－	－	△68
中間純利益	－	－	－	－	－	2,756
新規連結による増加高	－	－	－	－	－	245
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計（純額）	△2,595	△51	△170	△2,817	16,087	13,269
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,595	△51	△170	△2,817	16,087	14,828
平成18年9月30日残高（百万円）	1,661	△51	△273	1,336	16,179	66,334

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日　至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	24,293	20,599	6,524	△413	51,004
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,872	2,872	－	－	5,744
剰余金の配当	－	－	△1,648	－	△1,648
中間純利益	－	－	683	－	683
自己株式の取得	－	－	－	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	2,872	2,872	△964	△0	4,779
平成19年9月30日残高（百万円）	27,166	23,471	5,559	△413	55,784

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	5,454	△99	△142	5,213	17,054	73,271
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	－	－	－	－	－	5,744
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△1,648
中間純利益	－	－	－	－	－	683
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計（純額）	△923	△20	344	△599	183	△416
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△923	△20	344	△599	183	4,363
平成19年9月30日残高（百万円）	4,530	△119	202	4,613	17,237	77,635

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	24,293	20,599	2,777	△411	47,259
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	－	－	△1,373	－	△1,373
役員賞与(注)	－	－	△68	－	△68
当期純利益	－	－	4,942	－	4,942
新規連結による増加高	－	－	245	－	245
自己株式の取得	－	－	－	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額合計（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	3,746	△1	3,744
平成19年3月31日残高（百万円）	24,293	20,599	6,524	△413	51,004

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	4,257	－	△102	4,154	92	51,506
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	－	－	－	－	－	△1,373
役員賞与(注)	－	－	－	－	－	△68
当期純利益	－	－	－	－	－	4,942
新規連結による増加高	－	－	－	－	－	245
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額合計（純額）	1,197	△99	△39	1,059	16,961	18,021
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,197	△99	△39	1,059	16,961	21,765
平成19年3月31日残高（百万円）	5,454	△99	△142	5,213	17,054	73,271

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		5,921	1,186	11,696
減価償却費		16	16	35
減損損失		－	－	63
投資損失引当金の増減額		88	△1,024	841
株式交付費		－	73	－
貸倒引当金の減少額		△1	△159	△71
賞与引当金の増減額		△62	△87	30
役員賞与引当金の増減額		－	△82	82
退職給付引当金の増加額		17	1	39
役員退職引当金の減少額		△1	△4	△1
受取利息及び受取配当金		△99	△102	△209
支払利息		261	327	628
持分法による投資損益		11	58	△35
固定資産売却損		－	－	8
投資有価証券評価損		－	330	－
営業投資有価証券評価損		53	343	89
営業投資有価証券の 増加額		△3,788	△6,301	△10,748
営業貸付金の減少額		5,315	1,109	4,959
投資事業組合への 出資による支出		△3,482	△2,299	△5,999
投資事業組合からの 分配金		4,619	2,600	10,250
投資事業組合等の 少数株主持分の増減額		△1,582	545	△4,802
役員賞与の支払額		△68	－	△68
その他		△134	762	649
小計		7,084	△2,706	7,438
利息及び配当金の受取額		98	102	207
利息の支払額		△232	△337	△598
法人税等の支払額		△90	△1,050	△409
営業活動による キャッシュ・フロー		6,859	△3,992	6,637

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		△7	△0	△11
有形固定資産の 売却による収入		0	－	4
無形固定資産の 取得による支出		△2	△6	△23
投資有価証券の 取得による支出		△454	△3,590	△1,571
定期預金の増加額		△78	△40	△106
借室保証金の 返還による収入		3	3	6
借室保証金の 支払による支出		△6	△6	△14
投資その他の 資産の減少額		13	8	46
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		－	△13	－
投資活動による キャッシュ・フロー		△530	△3,647	△1,668
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△1,300	－	△1,300
長期借入れによる収入		4,400	11,500	10,410
長期借入金の 返済による支出		△6,275	△4,596	△11,762
社債の発行による収入		－	1,085	400
社債の償還による支出		△858	△1,258	△1,696
新株予約権付社債の 発行による収入		5,990	－	5,990
株式の発行による収入		－	5,671	－
配当金の支払額		△1,365	△1,641	△1,368
少数株主に対する 配当金の支払額		△0	△2	△0
自己株式の 取得による支出		△1	△0	△1
財務活動による キャッシュ・フロー		587	10,756	670

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		10	62	62
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		6,927	3,180	5,702
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		5,837	11,539	5,837
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※１	12,764	14,719	11,539

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	①　連結子会社の数　41社 連結子会社名 ジャイク・ファイナンス㈱、ジャイク事務サービス㈱、㈱ジャイク経営研究所、日本プライベートエクイティ㈱、JAIC証券㈱、JAICシードキャピタル㈱、JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO.,LTD.、JAIC AMERICA, INC.、JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.、PT. JAIC INDONESIA、JAIC KOREA CO.,LTD. 投資事業組合等 29社 なお、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会)の施行に伴い、投資事業組合等29ファンドを、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 ②　主要な非連結子会社 投資事業組合等 ９ファンド 非連結子会社については連結した場合における総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表等に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	①　連結子会社の数　43社 連結子会社名 ジャイク事務サービス㈱、㈱ジャイク経営研究所、日本プライベートエクイティ㈱、JAIC証券㈱、JAICアセット・マネジメント㈱、㈱JAICシードキャピタル㈱、㈱サーマテック、JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO.,LTD.、JAIC AMERICA, INC.、JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.、PT. JAIC INDONESIA、JAIC KOREA CO.,LTD.、JAIC (THAILAND) CO.,LTD. 投資事業組合等 29ファンド JAICアセット・マネジメント㈱の全株式を取得し支配権を獲得したことから、当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。なお、みなし取得日を平成19年９月30日とし、貸借対照表のみ連結しております。 JAIC (THAILAND) CO.,LTD.は、新規設立により当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。 ㈱サーマテックは、重要性が増したことから当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。 また、投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。 新規設立による増加　１社 持分比率低下による除外　１社 清算結了による除外　１社 ②　主要な非連結子会社 JWAM PTE. LTD. JKPE合同会社 投資事業組合等 ６ファンド 非連結子会社については連結した場合における総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表等に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 ③　他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにも関わらず当該他の会社を子会社としなかった当該他の会社	①　連結子会社の数　41社 連結子会社名 ジャイク事務サービス㈱、㈱ジャイク経営研究所、JAIC証券㈱、JAICシードキャピタル㈱、日本プライベートエクイティ㈱、 JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO.,LTD.、JAIC AMERICA, INC.、JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.、PT. JAIC INDONESIA、JAIC KOREA CO., LTD. 投資事業組合等 30ファンド なお、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会)の施行に伴い、投資事業組合等30ファンドを、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社であったジャイク・ファイナンス㈱は平成19年１月31日に清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。 ②　主要な非連結子会社 ㈱サーマテック 投資事業組合等 ７ファンド 非連結子会社については連結した場合における総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表等に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 ③　他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにも関わらず当該他の会社を子会社としなかった当該他の会社

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
		㈱アイワールド、つくばテクノロジーシード㈱、㈱生光会健康管理センター、㈱東邦工業社、マグネ㈱、スクエアツウ・ジャパン㈱、J Leasing Pte. Ltd.、JIMBO Finance Pte. Ltd.、PT. KITM Indonesia Textile Mills、㈱ナガオカ、㈱ランデックス、㈱コトハコ、テックビルド㈱、マインドベース㈱ （子会社としなかった理由） ㈱アイワールド他13社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、子会社から除外いたしました。	㈱アイワールド、つくばテクノロジーシード㈱、㈱生光会健康管理センター、㈱東邦工業社、マグネ㈱、スクエアツウ・ジャパン㈱、J Steel Singapore Pte. Ltd.、J Leasing Pte. Ltd.、JIMBO Finance Pte. Ltd.、PT. KITM Indonesia Textile Mills、 （子会社としなかった理由） ㈱アイワールド他9社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、子会社から除外いたしました。
2　持分法の適用に関する事項	①　持分法適用の非連結子会社数 ８社 投資事業組合等 ８ファンド	①　持分法適用の非連結子会社数 ５社 投資事業組合等 ５ファンド 投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。 清算結了による除外　１社	①　持分法適用の非連結子会社数 ６社 投資事業組合等 ６ファンド
	②　持分法適用の関連会社数 28社 JAIC WestLB アセット・マネジメント㈱ MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD. 投資事業組合等 26ファンド	②　持分法適用の関連会社数 22社 MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD. 投資事業組合等 21ファンド JAICアセット・マネジメント㈱(旧JAIC WestLB アセット・マネジメント㈱)は、全株式を取得したことから連結子会社となっております。 また、投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。 新規設立による増加　１社 連結子会社の持分比率低下による増加　１社	②　持分法適用の関連会社数 21社 JAIC WestLB アセット・マネジメント㈱ MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD. 投資事業組合等 19ファンド なお、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会)の施行に伴い、投資事業組合等25ファンドを、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社又は関連会社に含めることとしたものであります。
	③　持分法適用の営業投資子会社 １社 ㈱ティッシュエンジニアリングイニシアティブ	③　持分法適用の営業投資子会社 １社 ㈱TEI(旧㈱ティッシュエンジニアリングイニシアティブ)	③　持分法適用の営業投資子会社 １社 ㈱ティッシュエンジニアリングイニシアティブ
	④　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社（㈱宮崎太陽キャピタル、㈱ジェイボック、㈱ジェイエスシー、㈱DG&パートナーズ、バリュエーション&リサーチ㈱、投資事業組合等４ファンド）並びに営業投資子会社(㈱アプリケーションブースターズ、テクノロジーシードインキュベーション㈱)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。	④　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社（JWAM PTE. LTD.、JKPE合同会社、㈱宮崎太陽キャピタル、㈱ジェイボック、㈱ジェイエスシー、㈱DG&パートナーズ、投資事業組合等3ファンド）並びに営業投資子会社(㈱アプリケーションブースターズ、テクノロジーシードインキュベーション㈱)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。	④　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社（㈱宮崎太陽キャピタル、㈱ジェイボック、㈱ジェイエスシー、㈱DG&パートナーズ、バリュエーション&リサーチ㈱、㈱サーマテック、投資事業組合等４ファンド）並びに営業投資子会社（㈱アプリケーションブースターズ、テクノロジーシードインキュベーション㈱）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
		なお、バリュエーション＆リサーチ㈱については、第三者割当増資により持株比率が低下し、投資行組合等１ファンドについては清算が結了したため、関連会社に該当しなくなりました。	
		⑤　他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにも関わらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社 りんかい日産建設㈱、アーキロジック㈱、本間物産㈱、日本エネルギーネットワーク㈱、㈱ネクサブル、㈱リトルスター、㈱夢や、㈱アークメディカルサポート、㈱HYPER DRIVE、㈱インターウェーブ （関連会社としなかった理由） りんかい日産建設㈱他９社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、関連会社から除外いたしました。	⑤　他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにも関わらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社 りんかい日産建設㈱、アーキロジック㈱、本間物産㈱、プラチナインターワーク㈱、日本エネルギーネットワーク㈱、㈱ネクサブル、㈱リトルスター、㈱夢や （関連会社としなかった理由） りんかい日産建設㈱他７社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、関連会社から除外いたしました。
	⑤　持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	⑥　同左	⑥　持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
	⑥ 投資事業組合等の持分法適用にあたっては、当社及び関係会社が管理運用する投資事業組合は資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する投資事業組合等は純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。	⑦　同左	⑦　同左
３　連結子会社の中間決算日等（事業年度等）に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、次のとおりであります。	同左	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	連結子会社名　中間決算日 JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.　６月末日 JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO.,LTD.　６月末日 JAIC AMERICA, INC.　６月末日 JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.　６月末日 PT. JAIC INDONESIA　６月末日 JAIC KOREA CO.,LTD.　６月末日 投資事業組合等 26ファンド　６月末日 連結子会社のうち、投資事業組合等３ファンドは仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社名　中間決算日又は仮決算日 JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.　６月末日 JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO.,LTD.　６月末日 JAIC AMERICA, INC.　６月末日 JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.　６月末日 PT. JAIC INDONESIA　６月末日 JAIC KOREA CO.,LTD.　６月末日 ㈱サーマテック　８月末日 投資事業組合等 28ファンド　６月末日 連結子会社のうち、JAIC (THAILAND) Co., Ltd.は設立第１期目であり決算日が未到来のため、設立時現在の貸借対照表を使用しております。	連結子会社名　決算日又は仮決算日 JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.　12月末日 JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO.,LTD.　12月末日 JAIC AMERICA, INC.　12月末日 JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.　12月末日 PT. JAIC INDONESIA　12月末日 JAIC KOREA CO.,LTD.　12月末日 投資事業組合等 30ファンド　12月末日
	中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記34社の６月30日現在の財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記35社の６月30日又は８月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結財務諸表の作成に当たっては、上記36社の12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　営業投資有価証券 営業投資子会社株式及び営業投資関連会社株式 持分法 持分法による営業投資損益を営業損益の区分に計上することとしております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　営業投資有価証券 営業投資子会社株式及び営業投資関連会社株式 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　営業投資有価証券 営業投資子会社株式及び営業投資関連会社株式 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	その他営業投資有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合出資金等 投資事業組合等を当社及び関係会社が管理運用する場合は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する場合は、当該組合等の純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。	その他営業投資有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業組合出資金等 同左	その他営業投資有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 投資事業組合出資金等 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　８～39年 車輌及び器具備品 ４～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。 ② 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 投資損失引当金 同左 ② 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 投資損失引当金 同左 ② 貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	③　賞与引当金 業績連動型賞与及び運用成績に基づく賞与部分については、当社所定の支給見込額を計上しております。	③　賞与引当金 同左	③　賞与引当金 同左
	④　――――	④　――――	④　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
	⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	⑤　退職給付引当金 同左	⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
	⑥　役員退職引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成16年7月以降の新たな引当ては行っておりません。	⑥　役員退職引当金 同左	⑥　役員退職引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成16年7月以降の新たな引当ては行っておりません。
	(4) 繰延資産の処理方法 ①社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(4) 繰延資産の処理方法 ①社債発行費 同左	(4) 繰延資産の処理方法 ①社債発行費 同左
	②　――――	②株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	②　――――
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の財務諸表は、在外子会社等の中間決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の財務諸表は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
	(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段／ヘッジ対象 金利スワップ／借入金 為替予約／外貨建金銭債権債務 ③　ヘッジ方針 当社規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段／ヘッジ対象 金利スワップ／借入金 為替予約／外貨建金銭債権債務 株式／営業投資 オプション／有価証券 ③　ヘッジ方針 当社規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び株価変動リスクをヘッジしております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、中間連結会計期間の販売費及び一般管理費に計上しております。	(8) 消費税等の会計処理 同左	(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生年度の販売費及び一般管理費に計上しております。
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) 貸借対照表の純資産の部に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 従前の基準によった場合の「資本の部」の合計に相当する額は、50,206百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (2) 連結の範囲 実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会)が施行されたことに伴い、投資事業組合等を連結の範囲に加えております。 この結果、従前の方法によった場合における差異は下記のとおりであります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 総資産　16,538百万円増加 営業収益　2,893百万円増加 営業利益　1,551百万円増加 経常利益　1,576百万円増加 税金等調整前中間純利益　1,582百万円増加	有形固定資産の減価償却方法 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響はありません。	(1) 貸借対照表の純資産の部に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 従前の基準によった場合の「資本の部」の合計に相当する額は、56,316百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (2) 役員賞与引当金 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第４号 平成17年11月29日)を摘要しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が82百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (3) 連結の範囲 実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会)が施行されたことに伴い、投資事業組合等を連結の範囲に加えております。 この結果、従前の方法によった場合における差異は下記のとおりであります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 総資産　15,316百万円増加 営業収益　7,985百万円増加 営業利益　4,667百万円増加 経常利益　4,802百万円増加 税金等調整前当期純利益　4,802百万円増加

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	(1) 営業投資有価証券 　投資損失引当金を設定している営業投資有価証券の一部について、投資資金の回収が困難であると判断されたため、3,050百万円を減損処理いたしました。これによる損益への影響はありません。 (2) 有形固定資産 　当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。	――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度末 （平成19年３月31日）
(1) ※１有形固定資産の減価償却累計額 138百万円	(1) ※１有形固定資産の減価償却累計額 171百万円	(1) ※１有形固定資産の減価償却累計額 152百万円
(2) ※２担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 営業投資有価証券　30百万円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定 長期預り保証金　30百万円	(2) ※２担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 営業投資有価証券　2,535百万円 営業貸付金　400百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金　1,800百万円	(2) ※２担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 営業投資有価証券　1,200百万円
(3) ※３営業投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する投資事業組合出資金等が2,773百万円含まれております。	(3) ※３営業投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する投資事業組合出資金等が 2,282百万円含まれております。	(3) ※３営業投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する投資事業組合出資金等が 3,150百万円含まれております。
(4) 偶発債務 ファクタリング保証業務に伴う保証債務残高 債務保証先287社　629百万円 連結会社以外の会社の事業用借地の原状回復工事履行保証に対し債務保証を行っております。 ㈱イオン工学研究所　255百万円	(4) ――――― 連結会社以外の会社の事業用借地の原状回復工事履行保証に対し債務保証を行っております。 ㈱イオン工学研究所　255百万円	(4) ――――― 連結会社以外の会社の事業用借地の原状回復工事履行保証に対し債務保証を行っております。 ㈱イオン工学研究所　255百万円
(5) 貸出コミットメント 当社は、３社に対し随時融資を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　364百万円 貸出実行残高　172百万円 差引額　192百万円	(5) 貸出コミットメント 当社は、３社に対し随時融資を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　814百万円 貸出実行残高　552百万円 差引額　262百万円	(5) 貸出コミットメント 当社は、１社に対し随時融資を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　84百万円 貸出実行残高　42百万円 差引額　42百万円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) ※１　営業収益の主要な項目及び金額 営業投資有価証券 売却高　7,881百万円 投資事業組合等 運営報酬　590百万円 営業貸付金利息　244百万円	(1) ※１　営業収益の主要な項目及び金額 営業投資有価証券 売却高　5,310百万円 投資事業組合等 運営報酬　540百万円 営業貸付金利息　141百万円	(1) ※１　営業収益の主要な項目及び金額 営業投資有価証券 売却高　20,796百万円 投資事業組合等 運営報酬　991百万円 営業貸付金利息　356百万円
(2) ※２　営業原価の主要な項目及び金額 営業投資有価証券 売却原価　2,392百万円 投資損失引当金 繰入額　433百万円 資金原価　104百万円 ※２　営業投資有価証券売却原価には評価損69百万円が含まれております。	(2) ※２　営業原価の主要な項目及び金額 営業投資有価証券 売却原価　2,689百万円 投資損失引当金 繰入額　538百万円 資金原価　78百万円 ※２　営業投資有価証券売却原価には評価損540百万円が含まれております。	(2) ※２　営業原価の主要な項目及び金額 営業投資有価証券 売却原価　7,072百万円 投資損失引当金 繰入額　1,397百万円 資金原価　209百万円 ※２　営業投資有価証券売却原価には評価損252百万円が含まれております。
(3) ※３　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料諸手当　711百万円 賞与引当金繰入額　6百万円 退職給付費用　25百万円 賃借料　223百万円 減価償却費　16百万円	(3) ※３　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料諸手当　831百万円 退職給付費用　24百万円 賃借料　249百万円 減価償却費　16百万円	(3) ※３　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料諸手当　1,463百万円 賞与引当金繰入額　99百万円 退職給付費用　49百万円 賃借料　470百万円 減価償却費　35百万円 貸倒引当金繰入額　172百万円 役員賞与引当金繰入額　82百万円
(4)　――――	(4)　――――	(4) ※４　減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 用途　遊休資産 種類　土地 場所　北海道2件 減損金額　63百万円 減損を認識した遊休資産については物件単位でグルーピングし、減損損失の認識を行っております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者から入手した価額を合理的に算定した価額として評価しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日　至平成18年9月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	112,014	－	－	112,014
合計	112,014	－	－	112,014
自己株式				
普通株式（注）	2,112	1	－	2,114
合計	2,112	1	－	2,114

（注）普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日定時株主総会	普通株式	1,373	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日　至平成19年9月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	112,014	7,979	－	119,993
合計	112,014	7,979	－	119,993
自己株式				
普通株式（注）2	2,114	0	－	2,115
合計	2,114	0	－	2,115

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加7,979千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日定時株主総会	普通株式	1,648	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	112,014	－	－	112,014
合計	112,014	－	－	112,014
自己株式				
普通株式（注）	2,112	2	－	2,114
合計	2,112	2	－	2,114

（注）普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,373	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,648	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) ※１現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日） 現金及び預金勘定　24,681百万円 有価証券勘定　1,800百万円 計　26,481百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△293百万円 株式　△130百万円 投資事業組合等の現預金及び有価証券　△13,293百万円 現金及び現金同等物　12,764百万円	(1) ※１現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日） 現金及び預金勘定　25,134百万円 有価証券勘定　514百万円 計　25,649百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△387百万円 株式　△127百万円 投資事業組合に対する当社及び連結子会社出資持分額　△10,414百万円 現金及び現金同等物　14,719百万円	(1) ※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表科目金額の関係 （平成19年３月31日） 現金及び預金勘定　20,925百万円 有価証券勘定　1,235百万円 計　22,160百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△324百万円 株式　△142百万円 投資事業組合に対する当社及び連結子会社出資持分額　△10,154百万円 現金及び現金同等物　11,539百万円
(2)　――――	(2) 株式取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 流動資産　231百万円 固定資産　62百万円 のれん　31百万円 流動負債　△24百万円 固定負債　－百万円 新規連結子会社株式の取得価額　300百万円 連結開始前の既存取得分　△134百万円 新規連結子会社株式の現金及び現金同等物　△152百万円 差引：新規連結子会社取得による支出　13百万円	(2)　――――

次へ

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) 借手側
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>924</td><td>518</td><td>405</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>204</td><td>123</td><td>81</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,128</td><td>642</td><td>486</td></tr>
</table>
② 未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　196百万円
１年超　304百万円
合計　500百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　146百万円
減価償却費相当額　134百万円
支払利息相当額　8百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) 借手側
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>612</td><td>372</td><td>239</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>178</td><td>131</td><td>47</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>790</td><td>504</td><td>286</td></tr>
</table>
② 未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　132百万円
１年超　164百万円
合計　296百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　92百万円
減価償却費相当額　85百万円
支払利息相当額　4百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤ 利息相当額の算定方法
同左
</td>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) 借手側
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>704</td><td>391</td><td>312</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>194</td><td>133</td><td>60</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>898</td><td>525</td><td>373</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　168百万円
１年超　217百万円
合計　385百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　254百万円
減価償却費相当額　234百万円
支払利息相当額　15百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤ 利息相当額の算定方法
同左
</td>
</tr>
</table>

前中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）

(2) 貸手側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
器具備品	850	490	359
ソフトウェア	85	61	23
合計	935	551	383

② 未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	158百万円
１年超	245百万円
合計	403百万円

③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

受取リース料	133百万円
減価償却費相当額	115百万円
受取利息相当額	13百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の購入価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

１年以内	0百万円
１年超	―百万円
合計	0百万円

当中間連結会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）

(2) 貸手側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
器具備品	532	334	198
ソフトウェア	69	61	7
合計	601	395	206

② 未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	98百万円
１年超	121百万円
合計	219百万円

③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

受取リース料	74百万円
減価償却費相当額	65百万円
受取利息相当額	7百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

同左

⑤ 利息相当額の算定方法

同左

オペレーティング・リース取引

―

前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

(2) 貸手側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
器具備品	629	357	272
ソフトウェア	74	59	15
合計	704	416	287

② 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	131百万円
１年超	173百万円
合計	304百万円

③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

受取リース料	225百万円
減価償却費相当額	195百万円
受取利息相当額	23百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

同左

⑤ 利息相当額の算定方法

同左

オペレーティング・リース取引

―

次へ

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	6,538	9,488	2,949
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	1,577	1,717	139
合計	8,116	11,205	3,088

3　時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	49,399
非上場債券	3,429
その他	7,086
合計	59,915

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	10,215	19,200	8,984
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	1,315	1,425	109
合計	11,531	20,625	9,094

3　時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	63,284
非上場債券	3,107
その他	4,595
合計	70,986

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	9,597	22,028	12,430
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	1,349	1,483	134
合計	10,946	23,512	12,565

3　時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	52,006
非上場債券	3,356
その他	7,171
合計	62,534

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年９月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

　該当事項はありません。

　なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年９月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

　該当事項はありません。

　なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年３月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

　該当事項はありません。

　なお、金利スワップ取引、為替予約取引及び株式オプション取引を行なっておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）

投資事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日）

投資事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度（自　平成18年4月１日　至　平成19年3月31日）

投資事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,295	3,533	253	12,083	－	12,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	△1,735	1,793	83	141	(141)	－
計	6,560	5,326	336	12,224	(141)	12,083
営業費用	4,135	1,188	389	5,712	(141)	5,571
営業利益又は損失(△)	2,425	4,138	△52	6,511	－	6,511

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によって区分しております。

2.「アメリカ」の区分に属する地域はアメリカ合衆国及びその周辺地域であり、「その他」の区分に属する地域は、極東アジア、東南アジア等であります。

3.会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更　(２)連結の範囲」に記載のとおり、当中間連結会計期間より実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日　企業会計基準委員会)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の売上高が2,354百万円、営業利益が2,616百万円減少し、「アメリカ」の売上高が5,286百万円、営業利益が4,168百万円増加しております。なお、「その他」のセグメントについて与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,933	3,592	396	26,921	－	26,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,862	34	957	2,853	(2,853)	－
計	24,796	3,626	1,353	29,775	(2,853)	26,921
営業費用	12,708	2,148	711	15,568	(1,074)	14,494
営業利益	12,087	1,477	641	14,207	(1,779)	12,427

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によって区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
「アメリカ」・・・・・アメリカ合衆国及びその周辺地域
「その他」　・・・・・シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア
3. 会計方針の変更
（役員賞与）
「会計処理の変更（２）役員賞与引当金」に記載のとおり、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日）を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が82百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
（連結範囲）
「会計処理の変更（３）連結の範囲」に記載のとおり、当連結会計年度より実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日 企業会計基準委員会）を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の売上高が7,003百万円、営業利益が4,814百万円増加し、「アメリカ」の売上高が3,537百万円、営業利益が1,632百万円増加しております。なお、「その他」のセグメントについて与える影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	東南アジア	その他	計
Ⅰ.海外売上高　(百万円)	3,707	896	4,604
Ⅱ.連結売上高　(百万円)	－	－	12,083
Ⅲ.連結売上高に占める海外売上高の割合　(%)	30.7	7.4	38.1

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2.「その他」の区分に属する地域は、アメリカ、極東アジア等であります。
3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4.会計方針の変更
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更　(２)連結の範囲」に記載のとおり、当中間連結会計期間より実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日　企業会計基準委員会)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較し、「その他」の海外売上高が2,015百万円減少し、「東南アジア」は3,610百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	東南アジア	その他	計
Ⅰ.海外売上高　(百万円)	883	1,348	2,231
Ⅱ.連結売上高　(百万円)	－	－	7,958
Ⅲ.連結売上高に占める海外売上高の割合　(%)	11.1	16.9	28.0

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2.「その他」の区分に属する地域は、アメリカ、極東アジア等であります。
3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	東南アジア	その他	計
Ⅰ.海外売上高　(百万円)	3,780	1,891	5,671
Ⅱ.連結売上高　(百万円)	－	－	26,921
Ⅲ.連結売上高に占める海外売上高の割合　(%)	14.0	7.0	21.1

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2.「その他」の区分に属する地域は、アメリカ、極東アジア等であります。
3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4.会計方針の変更
「会計処理の変更（3）連結の範囲」に記載のとおり、当連結会計年度より実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」（平成18年9月8日企業会計基準委員会）を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較し、「その他」の海外売上が、1,990百万円減少し、「東南アジア」は3,618百万円増加しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
１株当たり純資産額	456.37円	１株当たり純資産額	512.37円	１株当たり純資産額	511.53円
１株当たり中間純利益	25.08円	１株当たり中間純利益	6.09円	１株当たり当期純利益	44.97円
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	25.05円	潜在株式調整後１株当たり中間純利益	5.76円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	43.67円

（注）　１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり中間(当期)純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	2,756	683	4,942
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	2,756	683	4,942
期中平均株式数（千株）	109,900	112,297	109,900
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（百万円）			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	－	－	－
（うち支払利息（税額相当額控除後））	－	－	－
普通株式増加数（千株）	141	6,437	3,280
（うち新株予約権付社債）	(141)	(6,437)	(3,280)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―	―

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	――――――	平成19年５月21日開催の取締役会において、新株式の発行について発行登録を行うことを決議し、同日、これに基づき発行登録書を提出しました。その概要については下記のとおりであります。 １．募集有価証券の種類 普通株式 ２．発行予定期間 発行登録の効力発生予定日（平成19 年5 月29 日）から1 年を経過する日（平成20年５月28日）まで ３．募集方法 第三者割当増資を予定 ４．発行予定額 8,000 百万円を上限とします。 ５．資金使途及び増資の理由 新株式の発行による調達資金は、営業投資資金に充当する予定です。 ６．募集の仮条件 未定 ７．発行登録による新株式発行について 当社は、幅広い引受候補先の中から当社の戦略的パートナーとして事業活動を行うによりふさわしい引受候補先を見極めたうえで引受先を選定し、新株の発行を行うことを予定しておりますが、本発行登録により、必要な法的手続きを経たうえで機動的な新株発行が可能となります。

(2)　【その他】

該当事項はありません。

２【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年９月30日)			当中間会計期間末 (平成19年９月30日)			前事業年度要約貸借対照表 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
現金及び預金			15,745			16,384			13,139	
有価証券			675			354			629	
営業投資有価証券	※2,3		51,761			66,001			65,265	
投資損失引当金			△2,335			△1,679			△3,160	
営業貸付金			5,359			3,957			5,066	
割賦未収金			502			138			236	
未収金	※４		837			520			215	
繰延税金資産			206			－			－	
その他			483			487			440	
貸倒引当金			△41			△13			△18	
流動資産合計			73,194	86.6		86,152	84.5		81,814	87.3
Ⅱ　固定資産										
有形固定資産	※１		888			812			819	
無形固定資産			57			23			69	
投資その他の資産			10,398			14,920			11,040	
投資有価証券			－			9,447			5,764	
関係会社株式			4,710			5,266			5,110	
投資損失引当金			△159			△159			△159	
繰延税金資産			1,124			－			－	
その他			5,202			681			1,023	
貸倒引当金			△480			△317			△699	
固定資産合計			11,345	13.4		15,755	15.5		11,929	12.7
資産合計			84,539	100.0		101,907	100.0		93,744	100.0

		前中間会計期間末（平成18年９月30日）			当中間会計期間末（平成19年９月30日）			前事業年度要約貸借対照表（平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
割賦未払金			466			257			358	
１年以内返済長期借入金			9,829			8,756			8,248	
１年以内償還社債			2,056			1,060			1,958	
未払法人税等			1,363			714			1,321	
賞与引当金			6			12			99	
役員賞与引当金			－			－			82	
関係会社事業整理損失引当金			500			－			－	
繰延税金負債			－			1,244			2,516	
その他	※2,4		997			1,580			2,069	
流動負債合計			15,220	18.0		13,625	13.4		16,654	17.8
Ⅱ　固定負債										
社債			3,430			3,830			3,090	
新株予約権付社債			6,000			6,000			6,000	
長期借入金			9,698			18,198			11,803	
退職給付引当金			251			272			272	
役員退職引当金			100			96			100	
長期繰延税金負債			－			325			97	
その他			167			281			308	
固定負債合計			19,647	23.2		29,003	28.4		21,671	23.1
負債合計			34,868	41.2		42,628	41.8		38,325	40.9
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
資本金			24,293	28.7		27,166	26.7		24,293	25.9
資本剰余金										
資本準備金		6,961			9,834			6,961		
その他資本剰余金		13,637			13,637			13,637		
資本剰余金合計			20,599	24.4		23,471	23.0		20,599	22.0
利益剰余金										
その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		3,643			4,264			4,725		
利益剰余金合計			3,643	4.3		4,264	4.2		4,725	5.0
自己株式			△412	△0.5		△413	△0.4		△413	△0.4
株主資本合計			48,123	56.9		54,488	53.5		49,205	52.5
Ⅱ　評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金			1,598	1.9		4,910	4.8		6,349	6.8
繰延ヘッジ損益			△51	△0.0		△119	△0.1		△135	△0.2
評価・換算差額等合計			1,546	1.9		4,790	4.7		6,213	6.6
純資産合計			49,670	58.8		59,279	58.2		55,419	59.1
負債純資産合計			84,539	100.0		101,907	100.0		93,744	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）			当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）			前事業年度要約損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　営業収益	※２		8,621	100.0		7,187	100.0		17,274	100.0
Ⅱ　営業原価	※３		1,827	21.2		3,344	46.5		5,877	34.0
営業総利益			6,794	78.8		3,843	53.5		11,397	66.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,886	21.9		1,926	26.8		4,244	24.6
営業利益			4,908	56.9		1,916	26.7		7,152	41.4
Ⅳ　営業外収益	※４		500	5.8		248	3.4		607	3.5
Ⅴ　営業外費用	※５		271	3.1		417	5.8		658	3.8
経常利益			5,136	59.6		1,747	24.3		7,101	41.1
Ⅵ　特別損失	※６		500	5.8		365	5.1		530	3.1
税引前中間(当期)純利益			4,636	53.8		1,381	19.2		6,570	38.0
法人税、住民税及び事業税		1,310			608			1,420		
過年度法人税等戻入額		－			△345			－		
法人税等調整額		754	2,064	24.0	△68	195	2.7	1,496	2,916	16.9
中間(当期)純利益			2,572	29.8		1,186	16.5		3,654	21.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日　至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	24,293	6,961	13,637	20,599	2,513	2,513	△411	46,994
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)	－	－	－	－	△1,373	△1,373	－	△1,373
役員賞与(注)	－	－	－	－	△68	△68	－	△68
中間純利益	－	－	－	－	2,572	2,572	－	2,572
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額合計（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	1,130	1,130	△1	1,129
平成18年9月30日残高（百万円）	24,293	6,961	13,637	20,599	3,643	3,643	△412	48,123

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	4,278	－	4,278	51,273
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	－	－	－	△1,373
役員賞与(注)	－	－	－	△68
中間純利益	－	－	－	2,572
自己株式の取得	－	－	－	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額合計（純額）	△2,680	△51	△2,731	△2,731
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△2,680	△51	△2,731	△1,602
平成18年9月30日残高（百万円）	1,598	△51	1,546	49,670

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日　至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	24,293	6,961	13,637	20,599	4,725	4,725	△413	49,205
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2,872	2,872	－	2,872	－	－	－	5,744
剰余金の配当	－	－	－	－	△1,648	△1,648	－	△1,648
中間純利益	－	－	－	－	1,186	1,186	－	1,186
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額合計（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	2,872	2,872	－	2,872	△461	△461	△0	5,282
平成19年9月30日残高（百万円）	27,166	9,834	13,637	23,471	4,264	4,264	△413	54,488

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	6,349	△135	6,213	55,419
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	－	－	－	5,744
剰余金の配当	－	－	－	△1,648
中間純利益	－	－	－	1,186
自己株式の取得	－	－	－	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額合計（純額）	△1,438	15	△1,423	△1,423
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,438	15	△1,423	3,859
平成19年9月30日残高（百万円）	4,910	△119	4,790	59,279

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	24,293	6,961	13,637	20,599	2,513	2,513	△411	46,994
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)	－	－	－	－	△1,373	△1,373	－	△1,373
役員賞与(注)	－	－	－	－	△68	△68	－	△68
当期純利益	－	－	－	－	3,654	3,654	－	3,654
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額合計（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	2,212	2,212	△1	2,210
平成19年3月31日残高（百万円）	24,293	6,961	13,637	20,559	4,725	4,725	△413	49,205

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	4,278	－	4,278	51,273
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	－	－	－	△1,373
役員賞与(注)	－	－	－	△68
当期純利益	－	－	－	3,654
自己株式の取得	－	－	－	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額合計（純額）	2,070	△135	1,934	1,934
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,070	△135	1,934	4,145
平成19年3月31日残高（百万円）	6,349	△135	6,213	55,419

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
1　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) 営業投資有価証券 営業投資子会社株式及び営業投資関連会社株式 移動平均法による原価法 その他営業投資有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合出資金等 投資事業組合等を当社及び関係会社が管理運用する場合は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する場合は当該組合等の純資産及び純損益を当社の持分割合に応じて計上しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 営業投資有価証券 営業投資子会社株式及び営業投資関連会社株式 同左 その他営業投資有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業組合出資金等 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 営業投資有価証券 営業投資子会社株式及び営業投資関連会社株式 同左 その他営業投資有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 投資事業組合出資金等 同左
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　８～39年 器具備品　４～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては５年で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては５年で均等償却しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
3　引当金の計上基準	(1) 投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。	(1) 投資損失引当金 同左	(1) 投資損失引当金 同左
	(2) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。	(2) 貸倒引当金 同左	(2) 貸倒引当金 同左
	(3) 賞与引当金 業績連動型賞与及び運用成績に基づく賞与部分については、当社所定の支給見込額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同左	(3) 賞与引当金 同左
	(4) ――――	(4) ――――	(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。	(5) 退職給付引当金 同左	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。
	(6) 役員退職引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成16年7月以降の新たな引当ては行っておりません。	(6) 役員退職引当金 同左	(6) 役員退職引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職引当金は平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成16年7月以降の新たな引当ては行っておりません。
	(7) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。	(7) ――――	(7) ――――
4　繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左	(1) 社債発行費 同左
	(2) ――――	(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(2) ――――
5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
7　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ②　ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段 同左 ②　ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約、株式オプション ②　ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務 営業投資有価証券 (3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び株価変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8　その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、中間会計期間を一事業年度とみなして算出した税額を販売費及び一般管理費に計上しております。	(1)　同左	(1) 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の販売費及び一般管理費に計上しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 従前の基準によった場合の「資本の部」の合計に相当する額は、49,722百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	有形固定資産の減価償却方法 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響はありません。	(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 従前の基準によった場合の「資本の部」の合計に相当する額は、55,554百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (2) 役員賞与引当金 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日）を摘要しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が82百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
――――	前中間会計期間において、固定資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」（前中間会計期間4,402百万円）は、重要性が増加したため、当中間会計期間から区分掲記することとしました。

追加情報

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	(1) 営業投資有価証券 　投資損失引当金を設定している営業投資有価証券の一部について投資資金の回収が困難と判断されたため、2,001百万円を減損処理いたしました。これによる損益への影響はありません。 (2) 有形固定資産 　法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。	――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	前中間会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間会計期間末 （平成19年９月30日）	前事業年度末 （平成19年３月31日）
(1) ※１有形固定資産から控除した減価償却累計額	41百万円	58百万円	50百万円
(2) ※２　担保資産	担保に供している資産 営業投資有価証券　30百万円 上記の担保資産に対応する債務 1年以内返済予定　30百万円 長期預り保証金	担保に供している資産 営業投資有価証券　1,200百万円	担保に供している資産 営業投資有価証券　1,200百万円
(3) ※３営業投資有価証券に含まれる関係会社に対する投資事業組合出資金等の額	2,742百万円	2,248百万円	
(4) 偶発債務	㈱イオン工学研究所の事業用地の現状回復工事履行保証に対する債務保証残高 255百万円 ファクタリング保証に対する債務保証残高 629百万円	㈱イオン工学研究所の事業用地の現状回復工事履行保証に対する債務保証残高 255百万円	㈱イオン工学研究所の事業用地の現状回復工事履行保証に対する債務保証残高 255百万円
(5) 貸出コミットメント	当社は、出資先１社に対し担保付随時融資を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　741百万円 貸出実行残高　172百万円 差引額　569百万円	当社は、出資先２社に対し担保付随時融資を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　214百万円 貸出実行残高　152百万円 差引額　62百万円	当社は、出資先１社に対し担保付随時融資を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　84百万円 貸出実行残高　42百万円 差引額　42百万円
(6) ※４　消費税等	仮払消費税等のうち控除対象消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債のその他に含めて表示しております。	仮払消費税等のうち控除対象消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動資産の未収金に含めて表示しております。	――――

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) ※１　減価償却実施額	有形固定資産　8百万円 無形固定資産　1百万円	有形固定資産　7百万円 無形固定資産　2百万円	有形固定資産　17百万円 無形固定資産　4百万円
(2) ※２　営業収益のうち主なもの	営業投資有価証券 売却高　4,065百万円 投資事業組合等 運営報酬　1,225百万円 営業貸付金利息　190百万円	営業投資有価証券 売却高　5,008百万円 投資事業組合等 運営報酬　627百万円 営業貸付金利息　127百万円	営業投資有価証券 売却高　10,306百万円 投資事業組合等 運営報酬　2,270百万円 営業貸付金利息　303百万円
(3) ※３　営業原価のうち主なもの	営業投資有価証券 売却原価　803百万円 投資損失引当金 繰入額　478百万円 資金原価　104百万円 ※営業投資有価証券売却原価には、評価損が58百万円含まれております。	営業投資有価証券 売却原価　2,509百万円 投資損失引当金 繰入額　416百万円 資金原価　59百万円 ※営業投資有価証券売却原価には、評価損が425百万円含まれております。	営業投資有価証券 売却原価　3,268百万円 投資損失引当金 繰入額　1,573百万円 資金原価　209百万円 ※営業投資有価証券売却原価には、評価損が137百万円含まれております。
(4) ※４　営業外収益のうち主なもの	受取利息　20百万円 受取配当金　395百万円 為替差益　47百万円	受取利息　36百万円 受取配当金　119百万円 為替差益　46百万円	受取利息　62百万円 受取配当金　411百万円 為替差益　58百万円
(5) ※５　営業外費用のうち主なもの	支払利息 (社債利息を含む)　261百万円 社債発行費　10百万円	支払利息 (社債利息を含む)　327百万円 株式交付費　73百万円 社債発行費　14百万円	支払利息 (社債利息を含む)　627百万円 社債発行費　11百万円
(6) ※６　特別損失のうち主なもの	関係会社事業整理損失　500百万円	減損損失　35百万円 投資有価証券評価損　330百万円	関係会社事業整理損失　467百万円 減損損失　63百万円
(7)　減損損失	――――――	当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 用途　リース・割賦 種類　のれん 場所　東京 減損金額　35百万円 減損を認識した資産はリース・割賦事業の資産としてグルーピングし、減損損失の認識を行っています。当該資産の回収可能価額を割引前将来キャッシュフローにより測定した結果、将来のキャッシュフローがマイナスとなり、事業売却の可能性もないことから回収可能価額をゼロと判断しております。	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 用途　遊休資産 種類　土地 場所　北海道2件 減損金額　63百万円 減損を認識した遊休資産については物件単位でグルーピングし、減損損失の認識を行っております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、第三者から入手した価額を合理的に算定した価額として評価しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自平成18年4月1日　自平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
自己株式				
普通株式（注）	2,112	1	－	2,114
合計	2,112	1	－	2,114

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日　自平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
自己株式				
普通株式（注）	2,114	0	－	2,115
合計	2,114	0	－	2,115

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自平成18年4月1日　自平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
自己株式				
普通株式（注）	2,112	2	－	2,114
合計	2,112	2	－	2,114

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</td>
<td>1借手側
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>924</td><td>518</td><td>405</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>178</td><td>106</td><td>71</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,102</td><td>625</td><td>476</td></tr>
</table>
②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　191百万円
１年超　299百万円
合計　490百万円
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　143百万円
減価償却費相当額　132百万円
支払利息相当額　8百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>1借手側
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>612</td><td>372</td><td>239</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>155</td><td>112</td><td>42</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>767</td><td>484</td><td>282</td></tr>
</table>
②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　128百万円
１年超　163百万円
合計　291百万円
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　89百万円
減価償却費相当額　83百万円
支払利息相当額　4百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤　利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>1借手側
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>704</td><td>391</td><td>312</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>167</td><td>113</td><td>53</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>871</td><td>505</td><td>366</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　163百万円
１年超　214百万円
合計　378百万円
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　249百万円
減価償却費相当額　229百万円
支払利息相当額　15百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤　利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>オペレーティング・リース取引にかかる注記</td><td>2貸手側
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>850</td><td>490</td><td>359</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>85</td><td>61</td><td>23</td></tr><tr><td>合計</td><td>935</td><td>551</td><td>383</td></tr></table>②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　158百万円
１年超　245百万円
合計　403百万円
③　受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額
受取リース料　133百万円
減価償却費相当額　115百万円
受取利息相当額　13百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
未経過リース料
１年内　0百万円
１年超　―百万円
合計　0百万円</td><td>2貸手側
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>532</td><td>334</td><td>198</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>69</td><td>61</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>601</td><td>395</td><td>206</td></tr></table>②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　98百万円
１年超　121百万円
合計　219百万円
③　受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額
受取リース料　74百万円
減価償却費相当額　65百万円
受取利息相当額　7百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤　利息相当額の算定方法
同左
未経過リース料
―</td><td>2貸手側
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>629</td><td>357</td><td>272</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>74</td><td>59</td><td>15</td></tr><tr><td>合計</td><td>704</td><td>416</td><td>287</td></tr></table>②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　131百万円
１年超　173百万円
合計　304百万円
③　受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額
受取リース料　225百万円
減価償却費相当額　195百万円
受取利息相当額　23百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤　利息相当額の算定方法
同左
未経過リース料
―</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年９月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成19年９月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成19年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
１株当たり純資産額	451.96円	１株当たり純資産額	502.88円	１株当たり純資産額	504.27円
１株当たり中間純利益	23.41円	１株当たり中間純利益	10.57円	１株当たり当期純利益	33.25円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	23.38円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	10.00円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.29円

（注）　１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり中間(当期)純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	2,572	1,186	3,654
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	2,572	1,186	3,654
期中平均株式数（千株）	109,900	112,297	109,900
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（百万円）			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	－	－	－
（うち支払利息（税額相当額控除後））	－	－	－
普通株式増加数（千株）	141	6,437	3,280
（うち新株予約権付社債）	(141)	(6,437)	(3,280)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―	―

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	――――――	平成19年５月21日開催の取締役会において、新株式の発行について発行登録を行うことを決議し、同日、これに基づき発行登録書を提出しました。その概要については下記のとおりであります。 １．募集有価証券の種類 普通株式 ２．発行予定期間 発行登録の効力発生予定日（平成19年５月29日）から1 年を経過する日（平成20年５月28日）まで ３．募集方法 第三者割当増資を予定 ４．発行予定額 8,000 百万円を上限とします。 ５．資金使途及び増資の理由 新株式の発行による調達資金は、営業投資資金に充当する予定です。 ６．募集の仮条件 未定 ７．発行登録による新株式発行について 当社は、幅広い引受候補先の中から当社の戦略的パートナーとして事業活動を行うによりふさわしい引受候補先を見極めたうえで引受先を選定し、新株の発行を行うことを予定しておりますが、本発行登録により、必要な法的手続きを経たうえで機動的な新株発行が可能となります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第26期）（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）平成19年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類
平成19年10月９日関東財務局長に提出。

(3) 訂正報告書及びその添付書類
平成19年８月20日関東財務局長に提出。
事業年度（第26期）（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独　立　監　査　人　の　中　間　監　査　報　告　書

平成１８年１２月２５日

日本アジア投資株式会社
　取　締　役　会　　御　中

み　す　ず　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　行　本　憲　治

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉　田　亮　一

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の平成１８年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

１．会計処理の変更①に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成１７年１２月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成１７年１２月９日）を適用している。

２．会計処理の変更②に記載のとおり、会社は実務対応報告第２０号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成１８年９月８日　企業会計基準委員会）が施行されたことに伴い、投資事業組合等を連結の範囲に加えている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

日本アジア投資株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　行本　憲治　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉田　亮一　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐々木浩一郎　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成１９年４月１日から平成２０年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１９年４月１日から平成１９年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の平成１９年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１９年４月１日から平成１９年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　中　間　監　査　報　告　書

平成１８年１２月２５日

日本アジア投資株式会社
　取　締　役　会　　御　中

み　す　ず　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　行　本　憲　治

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉　田　亮　一

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの第２６期事業年度の中間会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジア投資株式会社の平成１８年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

日本アジア投資株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	行本　憲治	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田　亮一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木浩一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成１９年４月１日から平成２０年３月３１日までの第２７期事業年度の中間会計期間（平成１９年４月１日から平成１９年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジア投資株式会社の平成１９年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１９年４月１日から平成１９年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。